



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所 東・名
コード番号 1439 URL <https://www.yasue.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 賢治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100
定時株主総会開催予定日 2025年3月11日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	8,082	9.2	340	1.2	327	△2.3	202	△1.2
2023年12月期	7,399	5.0	336	48.4	335	44.4	204	51.4

(注) 包括利益 2024年12月期 202百万円 (△1.5%) 2023年12月期 206百万円 (52.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	146.67	136.28	9.5	6.6	4.2
2023年12月期	154.94	145.00	12.3	7.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	5,502	2,588	45.7	1,486.10
2023年12月期	4,356	1,830	40.2	1,322.83

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,517百万円 2023年12月期 1,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	625	△172	281	1,970
2023年12月期	322	△97	△230	1,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	52	25.8	3.2
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年2月10日付の「当社株式の上場廃止に関するお知らせ」において公表いたしました通り、当社は所定の手続きを経て株式会社サーラコーポレーションの完全子会社となり、当社株式は2025年2月12日をもって上場廃止となる予定であるため、2025年12月期の配当予想は記載していません。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

2025年2月10日付の「当社株式の上場廃止に関するお知らせ」において公表いたしました通り、当社は所定の手続きを経て株式会社サーラコーポレーションの完全子会社となり、当社株式は2025年2月12日をもって上場廃止となる予定であるため、2025年12月期の連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) ガーデン株式会社、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	1,717,160株	2023年12月期	1,351,560株
② 期末自己株式数	2024年12月期	23,382株	2023年12月期	28,631株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	1,378,784株	2023年12月期	1,320,599株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,833	8.5	363	32.3	379	30.1	133	△32.1
2023年12月期	5,374	6.4	274	19.2	291	13.2	196	5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	96.91	90.04
2023年12月期	149.11	139.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,540	2,675	57.4	1,537.51
2023年12月期	3,928	1,985	48.5	1,440.53

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,604百万円 2023年12月期 1,905百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年2月10日付の「当社株式の上場廃止に関するお知らせ」において公表いたしました通り、当社は所定の手続きを経て株式会社サーラコーポレーションの完全子会社となり、当社株式は2025年2月12日をもって上場廃止となる予定であるため、2025年12月期の連結業績予想は記載していません。

また、有価証券報告書の免除申請を提出する予定であることから、有価証券報告書提出予定日を未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格等のコスト上昇を販売価格へ転嫁する動きが広がるとともに、賃上げなどによる雇用や所得環境の改善から個人消費の持ち直し傾向がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、円安の進行や資源・エネルギー価格の高止まりによる継続的な物価上昇圧力、日本銀行による金融政策の見直し等による消費マインドへの影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、子育てエコホーム支援事業等の政府による後押しがあるものの、資源価格の高騰を受けた木材・住宅設備機器等の値上げによる消費マインドの低下、設計職・施工監理職など専門職技術者の人材不足など、依然として厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、お客様にとって価値あるサービスが提供できるよう、住宅に関するニーズにワンストップで応え、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。

また、長期ビジョン「Vision2030」において当社グループの存在意義として掲げた「安らぐ『暮らし』を創造し、心豊かな社会を実現する」に向けて、2024年度を初年度とする第2次中期経営計画の基本方針「成長戦略」「質の追求と高効率戦略」「人的資本経営」を推進し、当社グループ全体の収益構造を強化するとともにさらなる企業価値の向上に取り組んでおります。2024年7月には、新たなM&Aとして京都市で新築注文住宅の設計・施工やリノベーション、不動産事業を展開するガーデン株式会社（以下「ガーデン」といいます。）を子会社化し、関西地区でのドミナントエリアを拓けるとともに、同社の強みである京都ならではの狭小地や寒暖差のある気候風土に合わせた住宅を設計する高い技術力をグループ内で共有するなど、グループ内のシナジーを最大限に発揮して、グループ全体での競争力強化とシェア拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、不動産流通事業において反響がやや低調となったものの、主力の住宅リフォーム事業においてイベント集客や引合いが堅調に推移したことに加え、ガーデンの売上寄与があったことから、売上高は前期と比べ増収となりました。利益面につきましては、出店に伴う人件費や広告宣伝費の増加に加えて人材の確保・定着に向けた賃上げ、また子会社取得に伴う取得関連費用等があったものの、売上の増収効果が上回り、営業利益は増加いたしました。一方で、新株予約権行使に伴う資金調達関連費用、株式会社サーラコーポレーションによる公開買付けに関連するアドバイザー費用等の発生により、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,082百万円（前期比9.2%増）、営業利益は340百万円（前期比1.2%増）、経常利益は327百万円（前期比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は202百万円（前期比1.2%減）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、建築士などの資格を有するデザイナーによる機能性・デザイン性の高いリフォームを提供するとともに、より高度な専門性と高い付加価値を提供できるよう、外装やエクステリア、オフィスリフォームに特化した専門部署を設置してスピード感のある提案を行うなど、安定的な営業活動を展開してまいりました。加えて、当社リフォーム店舗に併設している子会社のインテリア販売拠点を活用し、住宅リフォームに家具やカーテンをセットでコーディネートするなど、グループ内のシナジーを活かしてお客様満足度の向上に努めてまいりました。また、当社の強みであるオリジナル建材の「無添加厚塗りしっくい[®]」に加え、2024年1月に発売を開始したオリジナルキッチン「kostad[®]（コスタッド）」を積極的に提案するなど、他社との差別化にも注力してまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績につきましては、リフォーム相談会、感謝祭等のイベント集客が堅調に推移したことに加え、2024年に開設した「豊川店」「藤が丘店」も寄与したことから、売上高は6,677百万円（前期比10.4%増）、セグメント利益は379百万円（前期比29.7%増）となりました。

(新築住宅事業)

新築住宅事業におきましては、オリジナル建材である「無添加厚塗りしっくい®」や、無垢の木材、薩摩中霧島壁などの自然素材を活かし、デザイン性や機能性を高めた4つの注文住宅ラインナップを揃えており、お客様のニーズに合わせた提案を行うとともに他社との差別化に注力してまいりました。また、マーケティング支援ツールを導入し、お客様ごとの興味や関心に合わせた情報提供やお客様のニーズに応じた最適な提案を行うなど、営業活動の効率化にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績につきましては、物件の引渡しが予定通り進んだことに加え、ガーデンの売上寄与もあったことから、売上高は558百万円（前期比20.2%増）、セグメント損失は12百万円（前期はセグメント損失37百万円）となりました。

(不動産流通事業)

不動産流通事業におきましては、地域密着型の強みを活かして良質な小規模分譲地の仕入れに注力し、自社での新築注文住宅や新築分譲住宅用地として活用するなど、事業間のシナジーを発揮してまいりました。また、買取再販物件に当社グループの強みであるリノベーションやデザインリフォームをコーディネートしてお客様に提案するなど、資産価値の創造・魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績につきましては、不動産価格の上昇に伴う消費マインド低下などの不動産市況の悪化により、新築分譲住宅販売や不動産の買取再販等がやや低調であったことから、売上高は846百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益は0百万円（前期比99.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ922百万円増加いたしました。これは主に現金預金が734百万円、売上債権が163百万円、未成工事支出金等が10百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。これは主に建物・構築物が121百万円、土地が38百万円、のれんが16百万円、繰延税金資産が17百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,146百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が45百万円、1年内返済予定の長期借入金が64百万円、未払金が33百万円、未払法人税等が43百万円減少したものの、仕入債務が172百万円、未成工事受入金が218百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は748百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が140百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ388百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ758百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払い52百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益202百万円の計上、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加610百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べ734百万円増加し、1,970百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は625百万円（前連結会計年度は322百万円の資金の増加）となりました。これは主に売上債権の増加163百万円、法人税等の支払い153百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益288百万円、棚卸資産の減少119百万円、仕入債務の増加135百万円、未成工事受入金

の増加173百万円、未払消費税等の増加31百万円、減価償却費69百万円、のれん償却額55百万円、公開買付関連費用24百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は172百万円（前連結会計年度は97百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出142百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出31百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は281百万円（前連結会計年度は230百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出503百万円、短期借入金の減少100百万円、配当金の支払い52百万円、公開買付関連費用の支払額24百万円があったものの、長期借入れによる収入376百万円、株式の発行による収入595百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年2月10日付の「当社株式の上場廃止に関するお知らせ」において公表いたしました通り、当社は所定の手続きを経て株式会社サーラコーポレーションの完全子会社となり、当社株式は2025年2月12日をもって上場廃止となる予定であるため、2025年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内においてのみ事業展開を行っていること、外国法人等の株主比率が小さいこと等から、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,235,435	1,970,386
完成工事未収入金	239,808	395,222
売掛金	31,189	38,907
未成工事支出金等	259,481	270,378
販売用不動産	1,215,030	1,213,089
材料貯蔵品	12,954	12,073
その他	31,619	48,040
貸倒引当金	△1,587	△1,235
流動資産合計	3,023,931	3,946,863
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	352,978	474,213
土地	637,544	676,155
建設仮勘定	737	7,981
その他(純額)	46,343	50,341
有形固定資産合計	1,037,604	1,208,691
無形固定資産		
のれん	106,748	123,022
ソフトウェア	11,648	13,726
その他	2,067	4,685
無形固定資産合計	120,464	141,434
投資その他の資産		
投資有価証券	6,260	7,356
繰延税金資産	84,485	102,105
その他	83,572	96,339
投資その他の資産合計	174,317	205,801
固定資産合計	1,332,386	1,555,927
資産合計	4,356,318	5,502,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	411,740	583,908
買掛金	19,994	20,663
短期借入金	125,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	439,260	374,996
未払金	144,833	111,777
未払法人税等	95,652	52,537
未成工事受入金	455,818	674,193
賞与引当金	59,789	63,938
完成工事補償引当金	35,819	37,240
その他	137,577	166,915
流動負債合計	1,925,486	2,166,171
固定負債		
長期借入金	573,535	713,625
資産除去債務	8,289	13,837
その他	18,911	21,025
固定負債合計	600,735	748,488
負債合計	2,526,222	2,914,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,350	568,468
資本剰余金	252,680	559,415
利益剰余金	1,261,183	1,410,496
自己株式	△28,356	△23,179
株主資本合計	1,748,858	2,515,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155	1,917
その他の包括利益累計額合計	1,155	1,917
新株予約権	80,081	71,013
純資産合計	1,830,095	2,588,131
負債純資産合計	4,356,318	5,502,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	6,409,364	7,044,555
兼業事業売上高	990,315	1,038,102
売上高合計	7,399,680	8,082,658
売上原価		
完成工事原価	4,248,667	4,620,603
兼業事業売上原価	682,793	769,531
売上原価合計	4,931,460	5,390,134
売上総利益		
完成工事総利益	2,160,697	2,423,952
兼業事業総利益	307,522	268,571
売上総利益合計	2,468,219	2,692,523
販売費及び一般管理費	2,131,622	2,352,014
営業利益	336,597	340,509
営業外収益		
受取利息及び配当金	194	345
補助金収入	1,008	4,850
売電収入	2,083	1,780
その他	3,513	5,217
営業外収益合計	6,800	12,193
営業外費用		
支払利息	4,442	7,714
支払手数料	423	15,330
売電費用	991	911
その他	2,370	1,443
営業外費用合計	8,228	25,400
経常利益	335,169	327,303
特別利益		
固定資産売却益	1,237	1,094
投資有価証券売却益	82	—
新株予約権戻入益	14	21
特別利益合計	1,333	1,116
特別損失		
固定資産除却損	1,298	—
減損損失	11,300	15,634
公開買付関連費用	—	24,339
特別損失合計	12,598	39,974
税金等調整前当期純利益	323,905	288,444
法人税、住民税及び事業税	135,188	96,648
法人税等調整額	△15,895	△10,433
法人税等合計	119,293	86,214
当期純利益	204,611	202,230
親会社株主に帰属する当期純利益	204,611	202,230

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	204,611	202,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,496	761
その他の包括利益合計	1,496	761
包括利益	206,107	202,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206,107	202,991
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	256,858	246,187	1,095,916	△28,293	1,570,668	△340	△340	57,431	1,627,759
当期変動額									
新株の発行	6,492	6,492			12,985				12,985
剰余金の配当			△39,344		△39,344				△39,344
親会社株主に帰属する 当期純利益			204,611		204,611				204,611
自己株式の取得				△62	△62				△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,496	1,496	22,649	24,146
当期変動額合計	6,492	6,492	165,267	△62	178,189	1,496	1,496	22,649	202,335
当期末残高	263,350	252,680	1,261,183	△28,356	1,748,858	1,155	1,155	80,081	1,830,095

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	263,350	252,680	1,261,183	△28,356	1,748,858	1,155	1,155	80,081	1,830,095
当期変動額									
新株の発行	305,117	305,117			610,234				610,234
剰余金の配当			△52,917		△52,917				△52,917
親会社株主に帰属する 当期純利益			202,230		202,230				202,230
自己株式の取得				△74	△74				△74
自己株式の処分		1,617		5,250	6,868				6,868
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						761	761	△9,068	△8,306
当期変動額合計	305,117	306,735	149,312	5,176	766,341	761	761	△9,068	758,035
当期末残高	568,468	559,415	1,410,496	△23,179	2,515,200	1,917	1,917	71,013	2,588,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,905	288,444
減価償却費	52,752	69,646
のれん償却額	50,057	55,807
株式報酬費用	22,697	5,654
減損損失	11,300	15,634
公開買付関連費用	—	24,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,303	△619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	860	299
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,012	△2,527
受取利息及び受取配当金	△194	△345
支払利息	4,442	7,714
支払手数料	423	15,330
固定資産除売却損益 (△は益)	60	△847
新株予約権戻入益	△14	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,012	△163,107
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△100,569	119,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,386	135,202
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	61,538	173,180
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,934	△2,888
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,588	31,966
その他	66,855	14,320
小計	427,298	786,486
利息及び配当金の受取額	194	360
利息の支払額	△4,499	△7,780
法人税等の支払額	△102,877	△153,182
法人税等の還付額	2,732	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,849	625,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△31,241
有形固定資産の取得による支出	△88,717	△142,876
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△4,830
その他	△8,002	6,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,719	△172,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	125,000	△100,963
長期借入れによる収入	200,000	376,500
長期借入金の返済による支出	△529,047	△503,663
自己株式の処分による支出	—	6,868
株式の発行による収入	12,951	595,533
配当金の支払額	△39,044	△52,796
公開買付関連費用の支払額	—	△24,339
その他	△387	△15,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,527	281,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,303	734,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,739	1,235,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,235,435	1,970,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営情報の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別の報告セグメントから構成されており、「住宅リフォーム事業」、「新築住宅事業」、「不動産流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「住宅リフォーム事業」は、主に住宅リフォーム、リノベーション工事の請負・施工を行っております。

「新築住宅事業」は、主に新築注文住宅の設計・請負・施工を行っております。

「不動産流通事業」は、主に不動産の売買・仲介・買取再販、新築分譲住宅の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引価格は市場取引価格を参考に決定しております。

なお、資産及び負債については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,046,805	464,755	843,115	7,354,675	—	7,354,675
その他の収益	—	—	45,004	45,004	—	45,004
外部顧客への売上高	6,046,805	464,755	888,119	7,399,680	—	7,399,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	169	—	484	△484	—
計	6,047,120	464,924	888,119	7,400,164	△484	7,399,680
セグメント利益又は損失(△)	292,240	△37,429	81,786	336,597	—	336,597
その他の項目						
減価償却費	42,170	6,609	2,980	51,760	—	51,760
のれんの償却額	33,257	12,022	4,778	50,057	—	50,057
減損損失	11,300	—	—	11,300	—	11,300

(注) 1. 売上高の調整額△484千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅 事業	不動産流通 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,677,209	558,493	800,472	8,036,175	—	8,036,175
その他の収益	—	—	46,482	46,482	—	46,482
外部顧客への売上高	6,677,209	558,493	846,955	8,082,658	—	8,082,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,100	94	—	1,194	△1,194	—
計	6,678,310	558,587	846,955	8,083,853	△1,194	8,082,658
セグメント利益又は損失(△)	379,098	△12,058	469	367,509	△27,000	340,509
その他の項目						
減価償却費	54,877	7,381	5,025	67,284	—	67,284
のれんの償却額	36,555	13,102	6,149	55,807	—	55,807
減損損失	12,263	3,370	—	15,634	—	15,634

(注) 1. 売上高の調整額△1,194千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△27,000千円は、ガーデン株式会社の取得関連費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

のれんの未償却残高 106,748千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、資産については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

のれんの未償却残高 123,022千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、資産については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,322円83銭	1,486円10銭
1株当たり当期純利益	154円94銭	146円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145円00銭	136円28銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	204,611	202,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	204,611	202,230
普通株式の期中平均株式数(株)	1,320,599	1,378,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	90,519	105,196
(うち新株予約権(株))	(90,519)	(105,196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	第4回有償ストック・オプション (新株予約権) 337個 第5回無償ストック・オプション (新株予約権) 380個 第6回新株予約権 1,445個 第7回新株予約権 1,500個	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,830,095	2,588,131
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	80,081	71,013
(うち新株予約権(千円))	(80,081)	(71,013)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,750,014	2,517,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,322,929	1,693,778

(重要な後発事象)

(株式会社サーラコーポレーションによる当社株券等に対する公開買付け)

2025年1月14日付の「株式会社サーラコーポレーションによる当社株式に係る株式売渡請求を行うことの決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、2024年12月26日付で、株式会社サーラコーポレーションは、当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至ったことから、当社株式の全て（但し、新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得し、当社をサーラコーポレーションの完全子会社とするための取引の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主（但し、サーラコーポレーション及び当社を除きます。）に対し、その所有する当社株式の全部をサーラコーポレーションに売り渡す旨の請求（以下「本株式売渡請求」といいます。）を行うことを2025年1月14日付で決定するとともに、当社は、同日付で本株式売渡請求に係る通知を受領し、同日開催の取締役会において本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本株式売渡請求の承認により、2025年2月10日付の「当社株式の上場廃止に関するお知らせ」において公表いたしました通り、当社株式は株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定める上場廃止基準に該当することとなり、2025年2月12日をもって上場廃止となる予定です。